

# 平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

## 1. 総括票

団体名

豊田市

### 全体総括

#### (1) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度 of 取組方針

豊田市の平成22年度の事業は、全25事業中23事業が計画どおり(一部前倒し等)で進捗しており、かつ、実施に至った18事業のうち約5割について定量的な削減・吸収効果を算出し、実効性のある施策を実施した。

平成23年度も引き続きアクションプランに掲げる事業を着実に進めるとともに、官民連携による次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの推進や、次世代エネルギー・モビリティ創造特区などの制度を活用して、活力ある低炭素社会の実現を目指す。

#### (2) 取組の進捗状況

平成23年度の取組は、一部に遅れが見られるものの、全体として概ね計画どおりに進捗している。

主な成果としては、豊田市の取組や最新の環境技術などを国内外に「見える化」する低炭素社会モデル地区の整備に着手することができた。

また、豊田市低炭素社会システム実証推進協議会は、次世代エネルギー・社会システム実証の一環として、市内2か所の分譲住宅地において、創エネ・蓄エネ・省エネ機器を装備したスマートハウスでの実生活における家庭内のエネルギー利用の最適化実証を展開している。

#### (3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)

【運輸】次世代自動車購入補助: 3,599件(削減効果: 2,087t-CO<sub>2</sub>) ※前年度比1.1倍  
 【森林】間伐の強力実施や事業地の団地化等による人工林の間伐面積: 1,383ha(吸収効果: 4,411t-CO<sub>2</sub>)  
 【民生】住宅用太陽光発電設置補助: 1,322世帯(削減効果: 3,029t-CO<sub>2</sub>) ※前年度比1.2倍

b) 地域の活力の創出等

【運輸】燃料電池バスの運行やパーソナルモビリティの走行実験など次世代自動車やモビリティの体験機会をいち早く提供し、市民のライフスタイル変革を促進  
 【運輸・産業】次世代自動車を活用した取組の見える化や購入支援等により、地場産業(自動車関連産業)の活性化に貢献  
 【家庭・業務・森林】太陽光発電の普及促進や公共施設のエコ化、林道等の整備などにより、地元企業の受注機会の拡大に貢献  
 【市民】環境モデル都市シンポジウムを1月に実施。市民等約300人が参加し、環境意識の向上に貢献

#### (4) 平成23年度 of 取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

- ・低炭素社会モデル地区の第一期区域オープンに併せた内外への情報発信と、第2期整備における企業参画を推進する。
- ・これまでの次世代のモビリティやエネルギーの取組の「強み」を生かし、官民連携により、産業基盤の強化や地域経済の活性化等に資する新たな環境・エネルギービジネスの創出を検討する。

#### (5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・太陽光発電設置世帯数(補助累計): 5,974世帯(全世帯の3.6%、全国平均の約2倍)
- ・市民意識調査において「環境に配慮した行動をしていますか」の問いに対して、31.4%が「行動している」と回答し、前回調査(H21)の17.7%を13.7ポイント上回った。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
環境技術による明日の快適な低炭素社会を提案するシンボリックな都心の形成	低炭素社会モデル地区の整備	1-a-1	運輸・家庭・業務	◎	実施	<実施> ・第一期区域(0.7ha)の整備完了(パビリオン、ITS、緑化・舗装)及びスマートハウス誘致完了(第一期区域:平成24年5月18日オープン)	b	定量化は困難 -	・地元企業の参画や、地元企業への受注機会を創出し、整備を実施	・官民の役割の明確化及び企業の参画誘導 ・内外への情報発信	・第2期区域(1.0ha)の設計実施(地産地消施設、産業交流支援施設、エコ改修、ITS、緑化等)
	「人」と「緑」の都心づくり(ゾーン規制の導入)	1-b-1	運輸		検討	<検討> ・都心交通計画の策定段階で、人とクルマが共存する都心整備を進めるための施策として、検討	b	定量化は困難 -	-	・モール化は、都心地区全体の道路空間及びカーボンゼロエリアの視点を重視した検討が必要 ・駐車デポジットシステム導入は、ゾーン規制エリアと一体的な施策としての検討が必要	・中心市街地にて、ゾーン30整備の実施及び効果検証を実施予定 ・モール化は、都心交通計画の具体化の中で、将来の都心地区の道路空間の利用に関する検討を継続 ・都心交通計画の具体化の中で、将来の駐車デポジットシステム導入の検討を継続
	「人」と「緑」の都心づくり(人々の回遊を生み出す交通システムの導入)	1-b-2	運輸		検討	<実施> ・豊田市交通安全学習センター内の模擬道路で超小型モビリティ(Wingleetなど)の走行実験を実施(モニター数128人)(検討予定を前倒し)	a	定量化は困難 -	・社会実験モニターとして、市民、NPO法人に参画してもらったことで、市民のライフスタイル変革を促進	・様々なステージでの実走行を目標に、今後の展開方針を検討	・低炭素社会モデル地区での運用実証を予定
	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	1-b-3	家庭・業務		検討	<検討> ・豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業の都市計画決定とともに、再開発準備組合の支援を実施 ・緑化地域の都市計画決定に向けパブリックコメント等を実施し、都市計画審議会の承認を得て、緑化地域に関する条例をH24年3月に制定(平成24年10月運用開始)	b	定量化は困難 -	-	・緑化地域に関する条例の市民及び関係機関への周知	・豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業の事業計画作成 ・緑化地域制度の周知活動として、シンポジウム・建築関係団体等への説明会を開催し、制度理解を促進 ・平成24年10月施行に合わせ、民有地緑化の促進を図る助成制度を運用
	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	1-b-4	業務		検討	<検討> ・中央公園整備事業の第二期整備基本設計策定 ・毘森公園整備事業の検討又は保留	c	定量化は困難 -	-	・緑の重要な拠点整備のための財源確保	・中央公園整備事業の第二期整備計画策定に向けた準備
								2,120t-CO2			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画と の比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
「環境と交通技術のハイブリッド」による魅力あふれる環境交通モデルの構築	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	2-a-1	運輸	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PHVの市民・事業所向け貸出し継続実施(利用者数665人)</li> <li>・充電施設一般開放の継続実施(充電施設利用数5,727回)</li> <li>・P&amp;R駐車場5か所(保見、貝津、末野原、四郷、八草)に普通充電スタンドを整備(累計:市整備分21か所31基/うち太陽光充電施設は11か所21基)</li> <li>・公用車へPHV7台追加導入</li> <li>・基幹バスにおける燃料電池バス1台、ハイブリッドバス15台運用(燃料電池バス利用者数3,726人)</li> <li>・次世代自動車購入に対する補助:3,599件(市民:3,349件、事業者:250件) ※前年度比1.1倍</li> </ul>	a	<p>(算定根拠)</p> <p>○PHVの運用 (ガソリン車燃料使用量11,762ℓ-PHV燃料使用量2,843ℓ)×2.32kg-CO<sub>2</sub>/ℓ(ガソリンの排出係数)≒21t-CO<sub>2</sub></p> <p>○太陽光充電施設の運用 発電・買電の電力量の差26.132KWh×0.473 kg-CO<sub>2</sub>/KWh(電力の排出係数)≒12t-CO<sub>2</sub></p> <p>○次世代自動車購入補助 H23補助実績3,599台×[0.137kg-CO<sub>2</sub>/km(ガソリン排出量)-0.079kg-CO<sub>2</sub>/km(HV排出量)]×年間走行距離10,000km≒2.087t-CO<sub>2</sub></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス利用者数増加</li> <li>・PHV無料貸出や、事例の少ない基幹バス路線における燃料電池バスの営業運行など、先進の次世代自動車の体験機会を創出し、市民のライフスタイルの変革を促進</li> <li>・次世代自動車の購入補助は、地場産業(自動車関連産業)の活性化に大きく貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PHVの市販に伴う充電施設の利用者数増加により、充電施設の予約や満空情報の提供などユーザーが安心して利用できるシステムの構築が必要</li> <li>・EV・PHVなどの次世代自動車の普及状況を見ながら、公共施設への充電施設整備方針の策定が必要</li> <li>・次世代自動車の認知度を高め、購買意欲の高まりを図るため、効果的なPRが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・充電施設一般開放の継続</li> <li>・PHV共同利用システムの構築検討</li> <li>・充電施設の継続運用(市内21箇所(31基))</li> <li>・充電施設の整備方針の検討</li> <li>・公用車へEV・PHV11台追加導入予定</li> <li>・PHV・EV用の充電施設の補助を新規で実施</li> </ul>
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコドライブの実践)	2-a-2	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ車載器から収集されたプローブ情報とCO<sub>2</sub>発生量との関係を分析し、市内のCO<sub>2</sub>発生量マップを作成</li> <li>・インフラ協調型安全運転支援事業と連携し、H22年度に公募したモニターによるエコドライブ車載器を活用したエコドライブの継続実施</li> <li>・エコドライブ宣言者数:4,790人</li> <li>・民産学官で構成する「とよたエコドライブプロジェクト実行委員会」を中心に、交通安全関係団体や警察等と連携し、交通事故削減を主眼とするエコドライブ「とよた3Sドライブ」の実践及びPRを実施</li> </ul>	b	<p>394t-CO<sub>2</sub></p> <p>(算定根拠) ○エコドライブ宣言 エコドライブ宣言者数H23実績4,790人×0.137kg-CO<sub>2</sub>/km(ガソリン車排出量)×年間走行距離10,000km×6%(燃費向上率)≒394t-CO<sub>2</sub></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人と環境にやさしい運転行動への転換を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とよた3Sドライブの市民運動化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>発生量マップの分析等</li> <li>・とよた3Sドライブを交通安全市民運動の一環として実施</li> </ul>
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(ITS活用による交通整序と安全性向上)	2-a-3	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年度に公募したエコドライブモニターによるプローブ情報の収集継続</li> <li>・収集されたプローブ情報から、渋滞情報やヒヤリハットポイント等を分析</li> <li>・国土交通省と連携して愛環新豊田駅西駐車場に設置したITSスポットの継続運用</li> </ul>	b	<p>定量化は困難</p> <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITSスポットの設置により、ポータルサイト「みちなびとよた」を活用した交通・観光などの最新の地域情報の入手が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プローブデータを用いて、エコドライブの推進、交通安全、道路管理等の市民にとって有益な交通情報コンテンツの提供方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携によるプローブ情報の利活用及び新たな移動支援情報提供モデルの検討</li> </ul>
	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	2-a-4	運輸		着手	<p>&lt;着手(一部実施)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田南バイパス(豊田IC～R153):工事</li> <li>・高橋細谷線:調査設計、用地補償</li> <li>・鞍ヶ池スマートIC運用における利用促進イベントの開催</li> </ul>	b	<p>380t-CO<sub>2</sub></p> <p>(算定根拠) ○鞍ヶ池スマートIC H23交通量590台/日×短縮時間12.5分×1台1分当たりのCO<sub>2</sub>排出量0.141kg/台/分×365日/年≒380t-CO<sub>2</sub></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートIC整備による周辺道路の渋滞緩和や、移動時間の短縮に伴う観光人口拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートICの利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田南バイパス(豊田IC～R153):工事</li> <li>・高橋細谷線:調査設計、用地補償、工事</li> <li>・スマートICの更なる利用者増加に向け、時間制限を撤廃し、高速道路の利用促進を図る。</li> </ul>
						<実施>		定量化は困難		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高架化(名鉄三河線若林地</li> </ul>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画と の比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
人と環境にやさしい公共交通の整備(鉄道が使いやすいまちの実現)	2-b-1	運輸	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>高架化(名鉄三河線三河八橋駅付近)は、環境調査(家屋事後調査)を実施</li> <li>高架化(名鉄三河線若林地区)は、補助金確定に向けた関係機関(国・県)との協議、鉄道事業者との費用負担の協議</li> <li>複線化(名鉄三河線)は、鉄道事業者の平面複線化に伴う駅周辺の関連事業計画を検討、鉄道事業者との平面複線化調整</li> <li>愛知環状鉄道末野原駅及び四郷駅のP&amp;R駐車場は、継続運用</li> <li>愛知環状鉄道八草駅P&amp;R駐車場は、修正設計委託及び整備工事の実施</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道輸送力の増強及び利便性向上による公共交通への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区)は、鉄道事業者との協議合意、早期事業化を可能とする合意形成案の検討</li> <li>複線化(名鉄三河線)は、鉄道事業者の取組促進</li> <li>愛知環状鉄道四郷駅のP&amp;R駐車場は、利用者の動向を見ながら新規に整備予定の四郷駅前P&amp;R駐車場の規模等について検討を行うことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高架化(名鉄三河線若林地区)は、鉄道事業者との協議合意、都市計画決定に向けた関係機関協議</li> <li>複線化(名鉄三河線)は、鉄道事業者との事業化調整、鉄道事業者の平面複線化に伴う関連事業のとりまとめ実施</li> <li>愛知環状鉄道末野原駅のP&amp;R駐車場は、継続運用</li> <li>愛知環状鉄道四郷駅のP&amp;R駐車場は、継続運用。新設予定のP&amp;R駐車場について駐車規模等を検討</li> </ul>		
	2-b-2	運輸	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹バス「豊田東環状線」「土橋・トヨタ記念病院線」の運行継続、利用実態に基づくダイヤ改正の実施、後払い乗車券の発行、発売の継続、企業通勤シャトルのさらなる減便(H23.8～)</li> <li>バス優先レーン導入に向けたシミュレーション結果のまとめによる方針の決定、新たなバス優先走行策の検討</li> <li>P&amp;BR駐車場(6か所)の継続運用</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス輸送力の増強及び利便性向上による公共交通への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤シャトルの廃止により基幹バス利用者の拡大を図ろうとしているが、企業の大胆な協力が得られない。ダイヤ改正等により使いやすいバス運行の実現を図る。</li> <li>様々な交通規制や信号現示の変更により渋滞している区間を含む面的な交通処理を計画し、シミュレーションにより検証し、効果を予測したが、交通容量不足のためにバス定時性確保施策の影響が大きすぎ、社会的な損失効果が大きいため、当該区間での検討は打ち切り、新たな場所で定時性確保策の検討を行う。</li> <li>P&amp;BR駐車場は、利用者の動向を見ながら今後の設置について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用実態に合わせたダイヤにより使いやすいバス運行の実現を図る。また、通勤シャトルとの連携運行を企業に働き掛けると共に、自動車から公共交通への転換の推進を図る。</li> <li>バス定時性確保策を実施するための新たな場所の選定の検討を既存資料から行う。</li> <li>P&amp;BR駐車場(6か所)の継続運用</li> </ul>		
	2-b-3	運輸	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道豊田市停車場線1号線 全線完了</li> <li>モデル地区整備効果検証</li> <li>まちなかレンタルサイクル(自転車共同利用)の継続運用、電動アシスト等のコミュニティサイクル事業等の検討</li> <li>公共交通の利用に関する共通ICカードについて、交通事業者と調整中</li> <li>エコ通勤をすすめる会の運営、エコムーブによるエコ通勤の普及啓発</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコ通勤実施による交通渋滞の軽減、従業員等の健康増進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利便性の高い、コミュニティサイクル事業等の検討</li> <li>交通系ICカード「manaca」の豊田市基幹バス(とよたおいでんバス)への導入について検討</li> <li>エコ通勤をすすめる会の継続運営、エコ通勤をすすめる会の会員事業所の拡大、Eラーニング等による豊田市職員へのモビリティマネジメントの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車走行空間ネットワーク構築を検討</li> <li>まちなかレンタルサイクルの継続運用、電動アシスト等のコミュニティサイクル事業等の検討</li> <li>交通系ICカード「manaca」の豊田市基幹バス(とよたおいでんバス)への導入について検討</li> <li>エコ通勤をすすめる会の継続運営、エコ通勤をすすめる会の会員事業所の拡大、Eラーニング等による豊田市職員へのモビリティマネジメントの推進</li> </ul>		
「環境と産業技術のハイブリッド」による持続	3-a	産業	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業に対して、自社のCO2排出量管理のため、日本商工会議所の報告システム「チェックシート」の活用を促進(システム変更により事業所数の把握が困難となった)</li> <li>ビジネスマッチングイベント「とよたビジネスフェア」において、先進的な取組を行っている企業の活動報告、成果発表会を開催</li> <li>市と「環境の保全を推進する協定」を新規に4社と締結。計35社により環境の保全を推進する協定協議会を実施</li> </ul>	b	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量の見える化による企業の環境意識の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業向け関連施策の一体的な展開</li> <li>商工会議所や大手企業と連携した運営体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業向け環境モデル都市アクションプラン関連事業の相互連携を図り包括的な支援体制を強化</li> <li>中小企業に対して、環境の保全に関する協定協議会から環境負荷低減について情報発信</li> </ul>		
						27t-CO2					

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画と 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
可能な産業都市の実現	サステイナブル・プラントへの移行推進	3-b	産業		実施	<実施> ・エコアクション21取得支援(14事業所) ・省エネモデル事業の実施(2事業所)	b	(算定根拠) H23年度に認証取得した企業14社の基準年度CO2排出実績×エコアクション21によるCO2削減率(%)÷省エネモデル等事業を実施した企業2社のCO2削減見込み $= -27t - CO2$	エコアクション21取得等を契機とした企業の環境経営の推進	・中小企業向け関連施策の体系的な展開	・セミナー、EA21取得支援、コンサル事業、資源効率改善補助の一連の流れで、中小企業のCO2削減を推進
「都市と森林のハイブリッド」による森林のCO2吸収量最大化	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	4-a	森林	◎	実施	<実施> ・間伐面積 1,383ha (市域内間伐量)(目標は2,360ha) ・森づくり会議新規設立 5会議 (目標は30会議) ・森づくり団地計画新規樹立数 57団地 1,167ha ※前年度比1.1倍	b	4,411t-CO2  (算定根拠) 健全に管理された人工林+間伐した過密人工林面積 $12,691ha(推計)+891ha(H23) = 13,582ha \times 4.95t/ha(吸収量) = 67,231t-CO2(A)$ 天然生林 $10,502ha \times 1.54t/ha(吸収量) = 16,173t(B)$ $(A)+(B) = 78,993t-CO2$ $(H22年度までのCO2吸収量) = H23森林吸収量(増加分) 4,411t-CO2$	・林業の担い手の育成(雇用創出、市民活動の促進)	・国の制度変更による事業地の集約化や搬出間伐中心の事業転換に対応した森林所有者への理解活動の推進や公共事業発注の早期化による事業の平準化が必要 ・地域組織や森林組合との連携強化による森づくり会議数と森づくり団地面積の増加 ・平成21年度、森林ファンドや森林信託などの事例から、新たな森林マネジメントについて研究。結果、林業を取巻く現状では、新たなマネジメント組織による森林経営が困難であると判断。国の目指す新たな林業施策により、施業地の集約化や搬出間伐を増加させ、効率的な森林経営を図る中で、森林マネジメント組織の設立について検討	・引き続き、強力な間伐、事業地の団地化等について実施 ・森林マネジメント組織について、具体的な数値目標は設けないが、国の新たな林業施策に対応した森林経営計画を策定する中で、森林経営者(事業実施者)との長期受委託について森林所有者へPRし、効率的な林業経営への移行を目指す。
	地域材の利用推進	4-b	森林		実施	<実施> ・林道開設 5路線 L= 1,066m ・作業道 10路線 L= 6,482m ・搬出路 18路線 L= 10,297m 合計 17,845m (目標は 17,700m) ・間伐による搬出量 15,988m <sup>3</sup> (目標は 12,400m <sup>3</sup> ) ・高性能林業機械 16台(目標は17台) ・公共建築物に使用する木材製品の新たな流通の模索や市が整備する公共建築物における木材利用促進にかかる勉強会を開催(4回)	b	定量化は困難  -	・林道等整備及び地域材利用による地元企業の受注機会の創出	・これまでの林道整備は、走行性が優先され直線的になってしまったために自ずと施工費が高くなる傾向になり、整備延長が伸びない。国の新たな林道施策に対応し、森林施業や木材輸送に適しつつ、規格構造を必要最小限とした低コスト林道の整備を推進 ・現在の市内木材の産出量では、加工プラントを整備し運営していくことは困難な状況であり、地域材の利用促進と、木材産出量の増加が必要。公共建築物における木材利用促進の基本方針を検討し、地域材の利用促進を図る。	・引き続き、林道等の整備、高性能林業機械の導入等について実施 ・地域材の加工プラントの整備を目標に、市内木材の利用促進を図るため、公共施設への導入を中心に、木材利用の基本方針を策定。また、民間への木材利用の波及に向けた啓発策について検討
	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	4-c	森林		実施	<実施> ・とよた森林学校: 61回(18講座)の開催(目標は80回/25講座) ・出前講座: 49回開催(目標は40回)	b	定量化は困難  -	・若い世代の環境意識の醸成と市民活動の促進	・財源の確保	・引き続き、森林学校、出前講座を実施
								3,044t-CO2			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	太陽光発電システムの普及促進	5-a	家庭・業務	◎	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電システム設置補助: 1,322世帯(目標: 1,600世帯)</li> <li>※前年度比1.2倍</li> <li>公共施設3施設に太陽光発電を設置(計29.5kW)</li> </ul>	b	<p>(算定根拠)</p> <p>○住宅用太陽光発電 5822.51kW(総出力) × 1,100kWh/kWh(電力の排出係数) ÷ 3.029t-CO2</p> <p>○公共施設太陽光発電 29.5kW × 1,100kWh/kWh(電力の排出係数) ÷ 15t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設置に係る地元企業の受注拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場の動向等を踏まえた補助制度の実施</li> <li>財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電システム設置補助制度の継続実施</li> <li>事業者向け補助制度の原案の作成・実施準備</li> </ul>
	照明・家電製品・建築物の省エネ型照明・家電買換え運動の展開	5-b-1	家庭・業務		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LED防犯灯補助: 962灯(各支所含む)</li> <li>CO2削減行動リストの配布や節電施策の実施等を通じ、省エネ製品の性能向上等の情報提供を実施</li> </ul>	b	<p>0.082t-CO2</p> <p>(算定根拠)</p> <p>○LED防犯灯補助 H23補助実績962灯 × (22W-7W) × 12時間 × 0.473 kg-CO2/KWh(電力の排出係数) ÷ 0.082t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯効果の増加、買い替えによる地域経済の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源の確保</li> <li>より効果的・効率的な情報を収集し、様々な媒体を活用してPRを促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED防犯灯補助の継続実施</li> <li>CO2削減行動リスト等を活用したPRの推進</li> </ul>
	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	5-b-2	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用燃料電池システム設置補助: 81世帯(目標: 50世帯)</li> </ul>	a	<p>122t-CO2</p> <p>(算定根拠)</p> <p>補助件数81台 × 削減量1.5t-CO2/台・年(ガス会社資料より) ÷ 122t-CO2/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池設置に係る地元企業の受注拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場の動向等を踏まえた補助制度の実施</li> <li>財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用燃料電池システム設置補助の継続実施</li> </ul>
「環境と暮らしの技術のハイブリッド」による環境に配慮した暮らしの実現	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設配電型施設への転換及び延命化)	5-b-3	家庭・業務	◎	着手	<p>&lt;着手(一部実施)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(仮)中央保健センター(新東庁舎): 引き続き新東庁舎本体建設工事を実施</li> <li>福祉センター: 解体・外構整備工事、植栽工事を完了。植栽工事において、緑化を実施(緑化率22.20%)</li> <li>文化ゾーン施設整備事業: 文化創造センターの機能、運営体制、施設規模等について検討、市内既存施設との調整、ふるさと歴史館の資料館ネットワークにおける地域資料館の役割・機能を検討し各地域の実情を考慮し再整備案を検討、博物館リニューアルの他市の事例と最新の動向を調査</li> <li>武道館・サブホール: 施設運用</li> <li>エコスクール整備促進(土橋小学校): エコ改修工事が完了した環境教育研究会を4回開催し、改修校舎を活用した環境教育プログラムを作成、公開授業を利用し、学校で取組んでいる「エコ」について保護者に情報発信(2回)、地域への情報発信(土橋h.eco通信の発行(4回)・新聞掲載(2回)、CATV(2回))</li> <li>公共建築物の延命化修繕工事の実施(29施設)</li> </ul>	b	<p>33t-CO2</p> <p>(算定根拠)</p> <p>○福祉センター(太陽光発電) 年間発電量29,583kWh × 0.473 kg-CO2/KWh(電力の排出係数) ÷ 14t-CO2</p> <p>○武道館・サブホール(太陽光発電) 年間発電量40,095kWh × 0.473kg-CO2/KWh ÷ 19t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電装置を設置し、武道館・サブホールの利用者に対し、計測・表示装置により太陽光発電の啓発を実施</li> <li>環境学習型エコスクールによる地域への波及や環境教育</li> <li>公共建築物延命化の工事発注による雇用の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉センター: 太陽光発電装置で取得・蓄積したデータを活用し、太陽光発電の状況を来館者に分かりやすく伝え、環境技術への関心を高める。</li> <li>武道館・サブホール: 太陽光発電は集客によるPRを図る。</li> <li>エコスクール整備促進(土橋小学校): 地域への波及(保護者等の参加・広報、広報媒体の情報提供)、他校への展開(他校への展開を目指した効果検証の実施)、環境学習プログラムの構築(環境教育研究会等の実施)</li> <li>公共建築物の延命化: 工事実施にあたり、不確定な施設情報が発覚し修繕計画が先送りされた。</li> <li>修繕計画予定施設について、各種計画等を定期的に反映し計画の精度の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新東庁舎本体建設工事完了(8月)、新東庁舎供用開始(11月より順次)</li> <li>文化創造センターの機能、運営体制、施設規模等について検討</li> <li>市内既存施設との調整</li> <li>ふるさと歴史館の機能、地域資料館の再整備等について検討</li> <li>エコスクール整備促進: 事業効果検証/環境調査の実施(温熱環境調査、CO2削減効果等)、土橋小学校でのエコ改修後の事業効果の持続的発展・定着化、他校への展開事業(案)の作成</li> <li>延命化修繕工事の実施(41施設)</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	見える化による環境知識や関心の向上 (豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	5-c-1	家庭・業務		実施	<実施> ・とよたエコポイント発行数: 1,157,863ポイント(目標1,800万ポイント) (環境学習施設、基幹バス利用、リサイクルステーション利用等) ※前年度比7.2倍	c	46t-CO2  (算定根拠) H23発行実績1,157,863ポイント×0.04kg-CO2/ポイント(レジ袋1枚あたりの削減量として換算)≒46t-CO2	・制度に参画する市内小売業(参画店舗・企業)での購買促進、地域経済の活性化、環境行動の促進	・参加者の拡大に向けた発行・還元メニューの拡充、魅力的な商品の提案	・旧町村商工会でのポイント還元商品の追加 ・節電事業等の実施による参加ポイント発行
	見える化による環境知識や関心の向上 (環境配慮行動の見える化促進)	5-c-2	家庭		実施	<実施> ・見える化機器・システムの体験・実施数: 159件(目標300件) (省エネナビ貸出、市民対象の節電キャンペーン等)	b	—  —	・CO2の見える化による環境意識の向上	・省エネナビ貸出について、PRを強化、我が家の環境大臣事業の終了に伴う代替施策の検討	・節電施策の実施等における見える化の推進
	見える化による環境知識や関心の向上 (カーボンオフセットの推進)	5-c-3	家庭・業務		実施	<実施> ・エコツアー(名木めぐり)のバス移動に伴うCO2相当分のグリーン電力証書を取得(200kWh) ・環境モデル都市シンポジウム(H24.1.13)において、シンポジウム会場の消費電力量111kWh相当分のグリーン電力証書を購入 ・市内中学校に設置した太陽光発電が生み出した環境価値をグリーン電力証書化し、市内で行われるスポーツイベントや市内事業者等3件販売	b	0.15t-CO2  ○エコツアー グリーン電力証書200kWh×0.473 kg-CO2/KWh(電力の排出係数)≒0.095t-CO2 ○シンポジウム グリーン電力証書111kWh×0.473 kg-CO2/KWh(電力の排出係数)≒0.052t-CO2	・グリーン電力証書のPRによる環境意識の向上	・継続的なエコツアーに活用できる自然観光資源の発掘とそれに伴う関係各所からの情報収集 ・グリーン電力の普及啓発	・グリーン電力証書の活用
	見える化による環境知識や関心の向上 (市民への普及啓発)	5-c-4	家庭・業務		実施	<実施> ・環境モデル都市アクションプラン及び次世代エネルギー・社会システム実証リーフレットの作成・配布 ・環境モデル都市シンポジウムの開催(H24.1.13) 参加者: 約300名	b	—  —	・啓発活動による環境意識の向上	・市民、企業等対象者に合わせた啓発、見える化の展開	・啓発資材の作成・配布、シンポジウムの開催

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)  
また、平成24年度以降に取り組みこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)  
なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。  
※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先進性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。  
※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。  
※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。  
※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。  
a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

### 3. 平成23年度実施事業一覧

団体名 **豊田市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-a-1	低炭素社会モデル地区の整備	1	低炭素社会モデル地区の整備	豊田市の低炭素社会実現に向けた取組や最新の環境技術を国内外へ情報発信する拠点施設の整備	H21～	600,000	390,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	140,500
1-b-1	「人」と「緑」の都心づくり(ゾーン規制の導入)	1	ゾーン規制の導入実験	都心における交通処理計画について検討する中で、ゾーン規制導入による影響や諸課題を整理・把握し、5年以内でのゾーン規制社会実験実施を目指す。	H21～	40,500	0-		-	-
		2	人が主体の都心づくり社会実験	【モール化社会実験】 都心における交通処理計画でゾーン規制の詳細を決定し、ゾーン規制社会実験の進捗状況を踏まえながら、実施エリアの一部(停車場線等)をモール化する社会実験の実施を目指す。	H21～	0	0-		-	-
				【駐車デポジットシステムの検討】 通過交通を抑制するため、特定エリアに流入する車両に対して預かり金(デポジット)を課し、デポジット金をエリア内の駐車場や店舗で利用できる仕組みを試験的に構築するなど駐車場デポジットシステム導入の検討を行なう。	H22～	0	0-		-	-
1-b-2	「人」と「緑」の都心づくり(人々の回遊を生み出す交通システムの導入)	1	パーソナルモビリティの運用実証	実証地域の指定等により、EVコミュニティまたはパーソナルモビリティの運用実証を行う。	H22～	1,700	0	環境対応車を活用したまちづくりに関する実証地域の指定	国土交通省	0
1-b-3	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	1	(仮)豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	商業・業務・都市型住宅等の都市機能の拡充により中心市街地の活性化を図るとともに、省エネルギー設備の導入や積極的な緑化により、都市のシンボリック空間を創出する。	H20～H28	7,653,876	41,246	社会資本整備総合交付金	国土交通省 愛知県	2,500
		2	民間施設への環境技術、施設緑化の導入促進制度の創設	中心市街地活性化基本計画と連携して、緑あふれる憩いの都心環境を創造するため、緑化地域制度の導入を目指す。また、民有地の緑化促進と市民の緑化に対する意識向上を図るため、緑化への取り組みに対する助成制度の創設を目指す。	H21～	未定	2,552-		-	-
1-b-4	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	1	中央公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	H21～	19,620,000	28,812-		-	-
		2	毘森公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	H21～	4,640,000	0-		-	-
		1	PHV共同利用システムの導入	PHVと太陽光発電を組み合わせることで、環境にやさしい車の使い方を市民にPRし、自然エネルギーで自動車が市街地を走行するまちを目指す。	H21～	94,755	18,951-		-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
2-a-1	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	2	充電施設整備(太陽光発電利用等)	市役所や鉄道駅周辺などに太陽光発電による充電施設を整備	H21~	218,708	0	-	-	-	
		3	事業所へのPHV導入(公用車含む)	公用車にPHVを率先的に導入するとともに、事業者の導入を促進する。	H21~	131,529	21,945	-	-	-	
		4	基幹バスへのHVバス導入	基幹バスに大型ハイブリッドバスを導入	H21~	134,831	0	-	-	-	
		5	次世代自動車購入支援制度を拡充	【市民向け】 次世代自動車を購入した市民に対して補助金を交付する。	H21~	679,001	327,493	-	-	-	
				【事業者向け】 次世代自動車を購入した事業者に対して補助金を交付する。	H21~	44,121	25,438	-	-	-	
2-a-2	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコドライブの実践)	1	エコドライブロードの設置整備	エコドライブロードに横断幕や啓発装置を設置	H21~	0	0	-	-	-	
		2	エコドライブ車載器の貸与	エコドライブ技術の体得と継続を促すため、エコドライブ車載器の貸与する。	H22~			取組番号2-a-3に含まれる	取組番号2-a-3に含まれる	-	-
		3	1万人モニターによる取組推進	エコドライブ宣言者を対象に実施状況調査を行う。	H21~	34,906	392	-	-	-	
2-a-3	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(ITS活用による交通秩序と安全性向上)	1	インフラ協調型安全運転支援の実証実験	ITS技術によりインフラ協調型安全運転支援の大規模実証実験実施の支援や交通円滑化のために他機関との調整を行う。	H21~	31,854	5,154	社会資本整備総合交付金	国土交通省	2,750	
2-a-4	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	1	主要幹線道路(内外環状線・放射道路)の整備	内外環状線を整備し、通過交通を迂回させることで市街地の渋滞を緩和する。	H21~	-	286,887 (※高橋細谷線のみ)	社会資本整備総合交付金	国土交通省	56,000 (※高橋細谷線のみ)	
		2	スマートICの活用	市内のインターチェンジ6箇所に加え、既存インターチェンジの中間部に位置する東海環状自動車道鞍ヶ池PAにスマートインターチェンジを設置し、市内への多様なアクセスルートを選択を可能とすることにより、目的地へのアクセス時間短縮や市内の渋滞緩和を図る。	H21~	-	-	-	-	-	
		1	鉄道高架化事業の推進(三河八橋駅付近高架化)	鉄道輸送力を増強するため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	H21~H23	4,164,992	4,886	-	-	-	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-b-1	人と環境にやさしい公共交通の整備(鉄道が使いやすいまちの実現)	2	鉄道高架化事業の推進(若林地区)	鉄道高架化事業の都市計画決定手続き及び事業推進を行う。鉄道輸送力の増強及び都市内交通の円滑化を図るため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	H21~H34	未定	0-	-	-	-
		3	鉄道複線化事業の推進(名鉄三河線)	鉄道輸送力を増強及び利便性を向上するため、市内鉄道(名鉄三河線)の複線化を推進する。	H21~	未定	0-	-	-	-
		4	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道 末野原駅	愛知環状鉄道末野原駅前にP&R駐車場を整備する。	H21~	112,141	0-	-	-	-
		5	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道 四郷駅	愛知環状鉄道四郷駅前にP&R駐車場を整備する。	H22~	9,146	0-	-	-	-
		6	P&R駐車場の整備・愛知環状鉄道 八草駅	愛知環状鉄道八草駅前にP&R駐車場を整備する。	H21~	100,165	93,165	社会資本整備総合交付金	国土交通省	5,800
2-b-2	人と環境にやさしい公共交通の整備(バスが使いやすいまちの実現)	1	企業通勤バス・工場間連絡バスと基幹バスの連携	基幹バス新規路線運行、通勤シャトルバスが基幹バスと連携	H22~	0	0-	-	-	-
		2	バス優先レーンの試行導入	バスの定時性を確保するため、社会実験としてバス優先レーンを導入	H21~	0	0-	-	-	-
		3	P&BR駐車場の確保	バスの利用促進とマイカー利用からの転換を図るためP&BR駐車場を整備する。	H21~	0	0-	-	-	-
2-b-3	人と環境にやさしい公共交通の整備(公共交通への転換促進策)	1	自転車走行空間の確保	自転車走行空間を整備し、レンタサイクル拡充と併せて自転車の利用環境を整える。	H21~	-	12,532-	-	-	-
		2	レンタサイクルの拡充	電動アシスト自転車を導入し、既存のレンタサイクルを拡充する。	H21~	124,000	0-	-	-	-
		3	共通ICカードの導入	公共交通やPHV共同利用、レンタサイクル、P&R駐車場等を1枚のICカードで利用できるようにする。利用に応じてエコマネーやポイント、割引等の特典が付与される仕組みも検討。	H22~	0	0-	-	-	-
		4	モビリティマネジメント(エコ通勤等)の実施	事業所主体のエコ通勤を普及させるとともに、生涯学習として公共交通の利用方法、有効性等教育。	H21~	25,000	5,000-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
3-a	豊田市環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及	1	豊田市環境経営ネットワークの構築(CO2目標管理システム構築)	各事業者が取組むCO2削減活動の実施状況を把握し、全市的な取組として一元管理するためにインターネット活用によるCO2目標管理システムを構築する。事業所単位での目標管理、PDCAサイクルによる成果、実績フォローの実施。	H21~H25	0	0		-	-
		2	包括的支援の推進	商工会議所、トヨタ等先進的な企業との連携により、中小企業のCO2削減活動を支援するための運営委員会を設置し、豊田市環境経営ネットワークの管理、運営を行なう。	H21~H25	918	0		-	-
3-b	サステナブル・プラントへの移行推進	1	中小企業が一体となったCO2削減活動の推進	市内の工場を、自然を活用し自然と調和する工場(サステナブル・プラント)へと移行することを目指し、中小企業が実施する、省エネ・省資源活動やエコアクション21認証取得、省エネ診断やESCO事業の活用などCO2削減に効果的な取組を支援する。	H21~H25	74,897	28,160		-	-
4-a	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	1	間伐の強力実施、地域の合意形成組織の展開	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。	H21~	1,170,264	196,957	①森林環境保全整備事業 ②美しい森林づくり基盤整備交付金 ③森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	①41,408 ②2,960 ③12,402
				【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。	H21~	86,800	16,334		-	-
		2	森林マネジメント組織の設立	人工林の整備を一層進めるために、森林所有の形態を踏まえ、森林の所有と経営を分離し、新たな森林マネジメント組織による合理的な森林経営を行なう新しいビジネスモデルの構築に向けた検討を進め、組織設立に向けて研究会を設け、組織設立後は支援する。	H21~	1,500	0		-	-
4-b	地域材の利用推進	1	林道整備、高性能林業機械導入による低コスト化の取組	(ア)林道(県代行、県費補助、単独市費)、作業道(矢作川水源基金、単独市費)、搬出路(単独市費)の林業用路網を整備する。(イ)愛知県林業基金からの高性能林業機械の借入に要する経費を補助(50%)及び、国県の交付要綱に基づき行なわれる高性能林業機械の購入に要する経費の補助(30%)することにより森林組合等の林業作業の機械化を図る。(ウ)国県の交付要綱に基づき行なわれる搬出を伴う間伐に市費補助金を上乗せして補助し、森林所有者への森林整備経費を少しでも返還し、次の森林整備の意欲の増進を図る。	H21~	1,114,613	239,433	過疎山村地域代行林道事業	林野庁	55,325

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
		2	地域材の加工プラントの整備及び有効利用の取組	(ア)市内の木材を有効に利用するため、木質バイオマスエネルギーを効率的に活用した地域材加工プラントを整備し、市内木材の利用促進を図る。(イ)公共施設にペレットストーブ等を導入し、木質バイオマスの有効利用事例を市民にアピールする。(ウ)非木質から市内木材への転換による利用促進を図り、地域の林業を振興するため、認証された地域材の流通に補助する。	H21～	624,250	1,995	-	-	-
4-c	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	1	「とよた森林学校」「とよた森林学校出前講座」の継続的实施	森林施策に対する理解を市民に求めるために、「とよた森林学校(H18年度開校)」を継続的に実施する。また、森林整備を次の世代に引き継ぐためにも、小・中学校の児童・生徒を対象に森林環境教育を行なう必要性があり、「出前講座(H18～)」の拡充を図る。	H21～	89,500	15,945	-	-	-
5-a	太陽光発電システムの普及促進	1	太陽光発電システムの導入支援拡大	太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助。公共施設への率先導入を実施	H21～	900,895	145,607	愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	愛知県	14,958
5-b-1	照明・家電製品・建築物の省エネ化(省エネ型照明・家電買換え運動の展開)	1	LED防犯灯補助(自治区向け)	自治区がLED防犯灯を設置する場合の補助を実施する。	H21～	61,000	32,378	なし	なし	なし
		2	省エネ家電等への買換え促進	照明・家電の省エネ性能をPRすることなどで、省エネ型製品への買換えを促進させる			987	-	-	-
5-b-2	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	1	家庭用燃料電池導入支援	家庭用燃料電池システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	H22～	25,589	10,381	-	-	-
		1	(仮)中央保健センター(新東庁舎)	市民サービス及び市民の利便性向上、行政事務の効率化を推進するため、保健・福祉を中心とした行政事務機能を付加した(仮)中央保健センター(新東庁舎)を建設する。自然光・自然換気を採用した「光と風の塔」、コジェネレーションシステム、屋上緑化等を採用した施設を整備する。	H20～H25	10,821,412	2,119,092	-	-	-
		2	(仮)新・福祉センター	社会福祉協議会事務所、はつらつクラブ、市民団体の活動拠点、情報提供スペース及びホールなど約8,573㎡程度の建物とする。ユニバーサルデザインに配慮する。太陽光発電、屋上緑化等の環境技術を採用した施設を整備する。	H21～H23	3,051,844	383,019	社会資本整備総合交付金	国土交通省	45,160
		3	文化ゾーン施設整備事業	美術、音楽、演劇、舞踊、映像など幅広い分野の活動を行うための施設や、文化芸術を体験する場、新たな出会いを促す場等を整備する。	H20～H30	6,236,070	42	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
5-b-3	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設の環境配慮型施設への転換及び延命化)	4	武道館・サブホール	各種競技の国際大会や国内の大きな大会を誘致するためには、メインの会場に隣接した練習会場が必要である。このことから、旧体育館の解体場所にサブホールを整備する。併せて、旧体育館敷地内にある武道場をグレードアップさせ、武道館として整備する。なお、この建物は1階部分が武道館、2階部分がサブホールという構造である。 建築物:鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積5,825㎡(1階・武道館、2階・サブホール、3階観客席) 太陽光発電、雨水利用、保水性舗装等の環境技術を採用した施設を整備する。	H21~22	-	-	-	-	-
		5	環境配慮型公共施設の改修(エコスクール整備促進(土橋小学校))	土橋小学校において、省エネ改修、新エネ導入等環境に配慮した施設整備を実施するとともに、学校施設を活用した環境教育の充実を図ることにより、学校を核とした地域ぐるみの環境教育を展開する。	H21~H24	487,580	443,405	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	196,404
		6	公共建築物の延命化	公共建築物の機能維持を図る修繕等を計画的に実施することにより現状の公共施設使用年数約27年間を一律57年以上に延命化する。	H20~(継続)	11,800,000(H21-25)	857,970	・地域活性化・きめ細やかな臨時交付金 ・安全・安心な学校づくり交付金	・内閣府 ・文部科学省	-
5-c-1	見える化による環境知識や関心の向上(豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	1	豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進(新たなエコポイントの運用)	買物袋持参運動の促進ツールとしてH11年度から実施してきた豊田市共通シール制度の実績を踏まえ、活用方法の拡大や周辺市町村のエコポイントとの相互利用を可能とした豊田市版エコポイントを活動の促進ツールとして展開する。			8,224	-	-	-
5-c-2	見える化による環境知識や関心の向上(環境配慮行動の見える化促進)	1	見える化等を活用した市民の環境配慮行動への転換	省エネナビ、Web版環境家計簿等を活用し、家庭や事業所における見える化を促進する。			987	-	-	-
5-c-3	見える化による環境知識や関心の向上(カーボンオフセットの推進)	1	エコツアーにおけるカーボンオフセット	エコツアーにおいてカーボンオフセットを推進する。	H21~	4,072	28	-	-	-
		2	イベントにおけるカーボンオフセット	市内で開催するイベントにおいてカーボンオフセットを推進する。	H21~	74	6	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	H23年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
5-c-4	見える化による環境知識や関心の向上(市民への普及啓発)	1	啓発用パンフレット、計画冊子等印刷製本	アクションプラン概要リーフレット、概要パネル等啓発用資料の作成・配布	H21～	1,239	137	-	-	-
		2	環境モデル都市シンポジウム(環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルの提案)	低炭素型のライフスタイルへの転換に向けた市民の気運の醸成のため、シンポジウムを開催	H21～	9,290	2,122	-	-	-
6	地域住民等との連携体制	1	(仮)環境先進都市を実現するとよた市民の会の設立	市民、NPO、企業、大学等で構成し、環境配慮行動を市民へ普及・浸透させる仕組みや仕掛けの構築、普及啓発、市民運動の展開等牽引役となる市民組織を設立する。第一弾のとして「エコドライブ」をテーマに実施	H21～	1,587	937	-	-	-
		2	(仮)環境先進都市とよた推進機構の設立	行政、企業、大学等が連携し、市民の環境配慮行動を技術的・制度的にサポートする機関を設立	H21～	-	0	-	-	-
		3	(仮)CO2削減基金の創設	市民の環境配慮行動に充当するための基金を創設し、運用	H21～	-	0	-	-	-
		4	(仮)環境学習ネットワーク(eco-NET)設立	環境学習を総合的・体系的に進めるしくみと環境学習プログラムのネットワーク化を図る。	H21～	54,508	8,400	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

#### 4. 平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 **豊田市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H24年度事業額(見込)(千円)	H24年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(千円)
1-a-1	低炭素社会モデル地区の整備	1	低炭素社会モデル地区の整備	豊田市の低炭素社会実現に向けた取組や最新の環境技術を国内外へ情報発信する拠点施設の整備	1	H21～	600,000	86,068	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4,500
1-b-1	「人」と「緑」の都心づくり(ゾーン規制の導入)	1	ゾーン規制の導入実験	都心における交通処理計画について検討する中で、ゾーン規制導入による影響や諸課題を整理・把握し、5年以内でのゾーン規制社会実験実施を目指す。	1	H21～	40,500	8,500	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4,000
1-b-2	「人」と「緑」の都心づくり(人々の回遊を生み出す交通システムの導入)	1	パーソナルモビリティの運用実証	実証地域の指定等により、EV通勤またはパーソナルモビリティの運用実証を行う。	1	H22～	1,700	1,700	-	-	-
1-b-3	「人」と「緑」の都心づくり(環境技術を導入した低炭素な都心づくり)	1	(仮)豊田市駅前通り北地区市街地再開発事業	商業・業務・都市型住宅等の都市機能の拡充により中心市街地の活性化を図るとともに、省エネルギー設備の導入や積極的な緑化により、都市のシンボリック空間を創出する。	1	H20～H28	7,653,876	333,331	社会資本整備総合交付金	国土交通省	122,200
		2	民間施設への環境技術、施設緑化の導入促進制度の創設	中心市街地活性化基本計画と連携して、緑あふれる憩いの都心環境を創造するため、緑化地域制度の導入を目指す。また、民有地の緑化促進と市民の緑化に対する意識向上を図るため、緑化への取り組みに対する助成制度の創設を目指す。	2	H24～	未定	25,000	-	-	-
1-b-4	「人」と「緑」の都心づくり(環境に配慮した公園整備)	1	中央公園整備事業	風の道やクールスポットを考慮し、ヒートアイランド対策を盛り込んだ公園整備による水と緑のネットワーク形成を図る。	1	H21～	19,620,000	20,000	-	-	-
2-a-1	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(エコカーの普及)	1	PHV共同利用システムの導入	PHVと太陽光発電を組み合わせることで、環境にやさしい車の使い方を市民にPRし、自然エネルギーで自動車が市街地を走行するまちを目指す。	1	H21～	94,755	18,951	-	-	-
		2	事業所へのPHV導入	PHVの市販化に伴い、公用車へ追加導入	3	H21～	131,529	39,584	-	-	-
		3	次世代自動車購入支援制度を拡充	次世代自動車を購入した市民・事業者に対して補助金を交付する。	5	H21～	717,701	141,200	-	-	-
2-a-3	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(ITS活用による交通秩序と安全性向上)	1	インフラ協調型安全運転支援の実証実験	ITS技術によりインフラ協調型安全運転支援の大規模実証実験実施の支援や交通円滑化のために他機関との調整を行う。	1	H21～	31,854	3,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H24年度事業額(見込)(千円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(千円)
2-a-4	かしこくクルマと道路を使うエコカーライフの実現(幹線道路ネットワークの整備)	1	主要幹線道路(内外環状線・放射道路)の整備	内外環状線を整備し、通過交通を迂回させることで市街地の渋滞を緩和する。	1	H21～	-	160,955 (※高橋細谷線のみ)	社会資本整備総合交付金	国土交通省	40,040 (※高橋細谷線のみ)
2-b-1	人と環境にやさしい公共交通の整備(鉄道が使いやすいまちの実現)	1	鉄道高架化事業の推進(若林地区)	鉄道高架化事業の都市計画決定手続き及び事業推進を行う。鉄道輸送力の増強及び都市内交通の円滑化を図るため、市内鉄道(名鉄三河線)の高架化を推進する。	2	H21～H34	未定	100,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	55,000
2-b-3	人と環境にやさしい公共交通の整備(公共交通への転換促進策)	1	自転車走行空間の確保	自転車走行空間を整備し、レンタサイクル拡充と併せて自転車の利用環境を整える。	1	H21～	-	5,000	-	-	-
		2	レンタサイクルの拡充	電動アシスト自転車を導入し、既存のレンタサイクルを拡充する。	2	H21～	124,000	3,000	-	-	-
		3	モビリティマネジメント(エコ通勤等)の実施	事業所主体のエコ通勤を普及させるとともに、生涯学習として公共交通の利用方法、有効性等教育。	4	H21～	25,000	5,000	-	-	-
3-a	豊田市環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及	1	包括的支援の推進	商工会議所、先進的な企業との連携により、中小企業のコ2削減活動を支援するための運営委員会を設置し、豊田市環境経営ネットワークの管理、運営を行なう。	2	H21～H25	918	400	-	-	-
3-b	サステナブル・プラントへの移行推進	1	中小企業が一体となったCO2削減活動の推進	市内の工場を、自然を活用し自然と調和する工場(サステナブル・プラント)へと移行することを目指し、中小企業が実施する、省エネ・省資源活動やエコアクション21認証取得、省エネ診断やESCO事業の活用などCO2削減に効果的な取組を支援する。	1	H21～H25	74,897	13,500	-	-	-
4-a	間伐の強力実施によるCO2吸収量最大化	1	間伐の強力実施、地域の合意形成組織の展開	【強力な間伐】 国県補助の間伐事業に、市費を上乗せして間伐補助事業(9割以上)を実施する。また、単独市費の間伐事業を設定し、従来の2倍のペースで間伐を行ない、H39年度までに全ての人工林が健全化できるようにする。	1	H21～	1,170,264	352,078	①森林環境保全整備事業 ②美しい森林づくり基盤整備交付金	林野庁	①80,466 ②2,000
				【森づくり会議】 間伐を推進する地域の組織として、地域森づくり会議を設立し、森林所有者自らが、所有する森林の状況や施業界を把握し、森づくり構想及び森づくり基本計画に基づく森林区分に応じた、間伐計画を樹立し施業を実施する。事業地の団地化を推進するとともに、路網整備及び森林区分の合意形成を図る。	1	H21～	86,800	13,600			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H24年度事業額(見込)(千円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(千円)
4-b	地域材の利用推進	1	林道整備、高性能林業機械導入による低コスト化の取組	(ア)林道(県代行、県費補助、単独市費)、作業道(矢作川水源基金、単独市費)、搬出路(単独市費)の林業用路網を整備する。(イ)愛知県林業基金からの高性能林業機械の借入れに要する経費を補助(50%)及び、国県の交付要綱に基づき行なわれる高性能林業機械の購入に要する経費の補助(30%)することにより森林組合等の林業作業の機械化を図る。(ウ)国県の交付要綱に基づき行なわれる搬出を伴う間伐に市費補助金を上乗せして補助し、森林所有者への森林整備経費を少しでも返還し、次の森林整備の意欲の増進を図る。	1	H21~	1,114,613	352,860	過疎山村地域代行林道事業、林業専用道整備事業	林野庁	100,097
4-c	市民啓発活動及び森林環境教育の実施	1	「とよた森林学校」「とよた森林学校出前講座」の継続的实施	森林施策に対する理解を市民に求めるために、「とよた森林学校(H18年度開校)」を継続的に実施する。また、森林整備を次の世代に引き継ぐためにも、小・中学校の児童・生徒を対象に森林環境教育を行なう必要性があり、「出前講座(H18~)」の拡充を図る。	1	H21~	89,500	17,000	-	-	-
5-a	太陽光発電システムの普及促進	1	太陽光発電システムの導入支援拡大	太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助。公共施設への率先導入を実施	1	H21~	900,895	198,000	-	-	-
5-b-1	照明・家電製品・建築物の省エネ化(省エネ型照明・家電買換え運動の展開)	1	LED防犯灯補助(自治区向け)	自治区がLED防犯灯を設置する場合の補助を実施する。	1	H21~	61,000	32,340	-	-	-
		2	省エネ家電等への買換え促進	照明・家電の省エネ性能をPRすることなどで、省エネ型製品への買換えを促進させる	2	H21~		575	-	-	-
5-b-2	照明・家電製品・建築物の省エネ化(家庭用燃料電池システム等の普及促進)	1	家庭用燃料電池導入支援	家庭用燃料電池システムを設置する市民に対し設置費用の一部を補助	3	H22~	25,589	13,000	-	-	-
5-b-3	照明・家電製品・建築物の省エネ化(公共施設の環境配慮型施設への転換及び延命化)	1	(仮)中央保健センター(新東庁舎)	市民サービス及び市民の利便性向上、行政事務の効率化を推進するため、保健・福祉を中心とした行政事務機能を付加した(仮)中央保健センター(新東庁舎)を建設する。自然光・自然換気を採用した「光と風の塔」、コジェネレーションシステム、屋上緑化等を採用した施設を整備する。	1	H20~H25	10,821,412	4,387,270(当初予算) 1,216,807(前年度からの継続費 通次繰越)	旧まちづくり交付金	国土交通省	38,000
		2	文化ゾーン施設整備事業	美術、音楽、演劇、舞踊、映像など幅広い分野の活動を行うための施設や、文化芸術を体験する場、新たな出会いを促す場等を整備する。	3	H20~H30	6,236,070	224	-	-	-
		3	環境配慮型公共施設の改修(エコスクール整備促進(土橋小学校))	土橋小学校において、省エネ改修、新エネ導入等環境に配慮した施設整備を実施するとともに、学校施設を活用した環境教育の充実を図ることにより、学校を核とした地域ぐるみの環境教育を展開する。	5	H21~H24	487,580	9,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H24年度事業額(見込)(千円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(千円)
		4	公共建築物の延命化	公共建築物の機能維持を図る修繕等を計画的に実施することにより現状の公共施設使用年数約27年間を一律57年以上に延命化する。	6	H20～(継続)	11,800,000(H21-25)	1,642,249	安全・安心な学校づくり交付金	・文部科学省	
5-c-1	見える化による環境知識や関心の向上(豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進)	1	豊田市版エコポイントを活用した行動転換の促進(新たなエコポイントの運用)	買物袋持参運動の促進ツールとしてH11年度から実施してきた豊田市共通シール制度の実績を踏まえ、活用方法の拡大や周辺市町村のエコポイントとの相互利用を可能とした豊田市版エコポイントを活動の促進ツールとして展開する。	1	H21～		16,000	-	-	-
5-c-3	見える化による環境知識や関心の向上(カーボンオフセットの推進)	1	イベントにおけるカーボンオフセット	市内で開催するイベントにおいてカーボンオフセットを推進する。	2	H21～	74	6	-	-	-
5-c-4	見える化による環境知識や関心の向上(市民への普及啓発)	1	啓発用パンフレット、計画冊子等印刷製本	アクションプラン概要リーフレット、概要パネル等啓発用資料の作成・配布	1	H21～	1,239	300	-	-	-
		2	環境モデル都市シンポジウム(環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルの提案)	低炭素型のライフスタイルへの転換に向けた市民の気運の醸成のため、シンポジウムを開催	2	H21～	9,290	3,165	-	-	-
6	地域住民等との連携体制	1	(仮)環境学習ネットワーク(eco-NET)設立	環境学習を総合的・体系的に進めるしくみと環境学習プログラムのネットワーク化を図る。	4	H21～	48,445	4,000	-	-	-

※1 平成24年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成24年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。